

## 技術流失対策強化と機微技術含む技術の必要性

### ◆研究インテグリティ指針で国際的に信頼性のある研究環境の構築へ

2021年4月、内閣府は技術流失を防ぐ研究インテグリティ（公正性）の指針を年内に作成するとした。公的資金を受ける研究機関・研究者は、外国からの支援情報の開示など、公正性に関する説明が必要となる。国際化する先端研究活動における透明性を確保し、海外流出、軍事転用のリスクに対応する。21年4月の日米首脳会議ではバイオ、AI、量子技術など共同研究に合意し、連携を進める中で、経済安全保障を確保し、技術流出の懸念を払拭することが求められている。

**研究インテグリティの確保**

- 近年、外国からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出等への懸念が顕在化。
- 米国等主要国では、国際研究協力を重視・大学等の自律性を尊重しつつ、対応策が講じられてきている。
- 我が国としても、こうした新しいリスクへの対応とともに、必要な国際協力及び国際交流を進めていくため、国際的に信頼性のある研究環境を構築することが不可欠。

→ 政府として、研究の健全性・公正性（「研究インテグリティ」）の自律的な確保を目指し、研究者・研究機関等に、透明性と説明責任を求めていく方針を示し、具体的な対応に早期に着手する必要。

（出所：内閣府 統合イノベーション戦略推進会議（第9回）、2021.4）

米国国務省が20年9月に中国軍と関係が疑われる中国人研究者千人以上のビザを取り消した。また、米国で国外の研究者や学生を介しての技術流出の防止を重視するようになった。これらが指針作成の背景にあると考えられる。

### ◆経済同友会は産学官連携で機微技術含めた先進技術への挑戦が必須と提言

21年4月、経済同友会は日本の経済安全保障への取り組みと、経営者の役割に関し提言した。提言は企業文化の変革、国益に資する国際ルール形成、安全保障の再定義の3つである。安全保障の項では、技術開発の国際連携のため機微技術（防衛技術に転用できる技術）を含む先端技術の競争力を高めるべきと示した。

- ・コロナ禍後も米中対立等で自由貿易は戻らず、経済力や先端技術により新たな国際秩序が形成される「非常時」が続く。
- ・経済合理性を追求する経営は「非常時」を乗り切れず、経営者は地政学や地経学の観点を経営戦略に反映させる必要がある。
- ・企業はサプライチェーンを分散し有事に代替可能とすること、サイバーセキュリティー強化、安全保障上重要な機微技術の洗い出しが必要。
- ・機微技術も含む先端技術開発への挑戦が必須（具体的にはAIや量子コンピューター、6Gや量子インターネット、量子暗号などの次世代通信技術と大量データ分析に係る技術、バイオテクノロジー等医療・防疫に関する技術、それらの基盤となる先端半導体技術など）
- ・米英 EU 等との情報共有に基づき、機微技術の認識、対応について適確な情報を提供するよう日本政府に要望。

「強靱な経済安全保障の確立に向けて」（経済同友会）提言の要旨

経済同友会、2021.4より

米中覇権競争の中で民生技術と防衛技術の境界が揺れているが、防衛技術の研究開発をタブー視する学術界に対し、建設的関与に転換すべきとしている。

先端技術が国力を強めることに変わりないが、世界経済、国際秩序は変容しつつあり、経済安全保障の環境変化への対応の重要性が増している。【新井喜博】